

厚生労働大臣	福岡資麿 殿
東京労働局長	増田嗣郎 殿
東京地方最低賃金審議会会長	本田敦子 殿

2025 年 7 月 29 日
日本共産党東京都議会議員団

生活できる最低賃金への引き上げを求める申し入れ

米の価格が去年の倍になるなど、あらゆるものの値上げが止まりません。都庁の下で行われている食料支援には、7 月 19 日には過去最高の 852 人が並ばれ食料を受け取られました。

昨年、東京都における最低賃金は、50 円（4.5%）引き上げられ 1163 円となりましたが、実質賃金は 3 年連続でマイナス、今年も既に 5 カ月連続マイナスとなり、賃上げは物価高騰に全く追いついていません。

全国労働組合総連合（全労連）が今月発表した調査によると、若者が人間らしく生活するために最低限必要な生計費である「最低生計費」は、前回 2019 年にを行った調査よりも平均で 11.9%上昇しました。最低賃金は少なくとも時給 1600 円～1700 円、人間らしい労働時間を加味すれば 2000 円が必要であり、政府の掲げる「2020 年代に 1500 円」の目標は低すぎると言わざるを得ません。

最低賃金は速やかに時給 1500 円に引き上げ、2000 円を目指すべきです。また、地方格差をなくし全国一律最賃制が必要です。

賃上げのカギとなるのは、労働者の 7 割が働く中小企業への直接支援です。全国では 5 つの県で、賃上げを行った中小企業に対する直接支援を行っており、徳島県の実質賃金は 9 カ月連続でプラスとなっています。

日本共産党は、大企業の内部留保に時限的に課税して、10 兆円の財源をつくり、中小企業の賃上げへの直接支援を抜本的に強化することを提案しています。内部留保課税にあたっては、賃上げ分を控除し、大企業の賃上げも促進します。

以上の立場から、日本共産党都議団は、厚生労働省、東京労働局、東京地方最低賃金審議会に対し、以下項目を要望するものです。

1. 最低賃金は 2000 円以上を目指し、速やかに時給 1500 円以上に引き上げること。
2. 最低賃金は全国一律とし、地域格差を解消するよう政府に提言すること。
3. 労働者の生活実態に即した最低生計費調査を行い、毎年の最低賃金の議論に反映させること。
4. 東京地方最低賃金審議会は全面公開で行うこと。
5. 中小・小規模企業の賃金引き上げが行えるよう、社会保険料の減免や賃上げのための直接支援を、大企業への内部留保への課税など財源も確保しながら行うこと。

以 上